

## 個人金融資産動向：2015年第1四半期

宮本 佐知子、荒井 友里恵

## ■ 要 約 ■

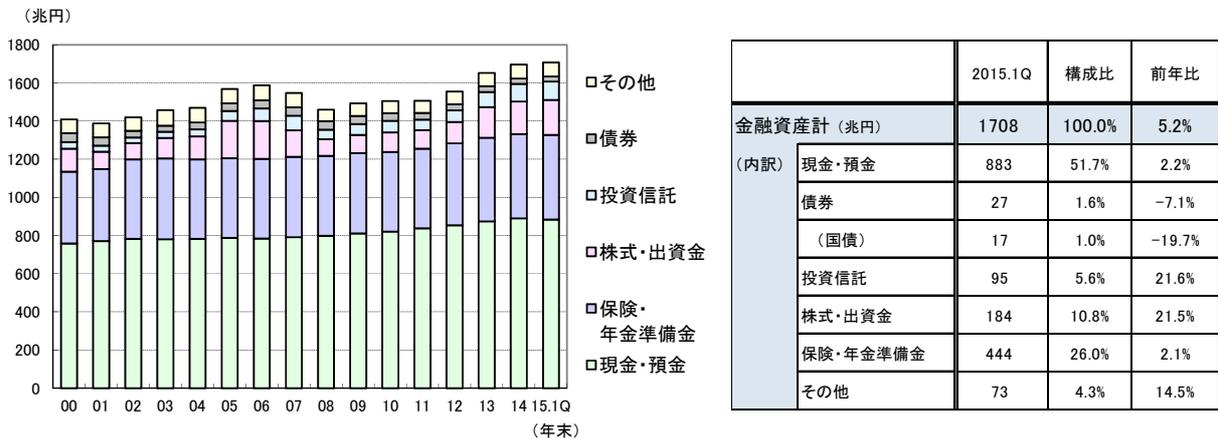
1. 2015年6月29日に公表された日本銀行「資金循環統計」によれば、2015年3月末の個人金融資産残高は1707兆5130億円（前期比0.7%増、前年比5.2%増）となった。株価上昇と円安進行により保有資産の時価評価が増したことや、投資信託への資金流入が続いたことにより、個人金融資産残高は過去最高となった。一方、現金・預金は前年比2.2%増加し、個人金融資産に占める割合は51.7%と、依然として過半を占めている。
2. 2015年1～3月期の各金融資産への個人資金の純流出入は次の通りである。第一に、預金は資金純流出となった。ただし、流動性預金への選好は続いている。第二に、債券は資金純流出が続いた。国債は25期連続で資金が純流出したが、事業債は5期連続で資金純流入となった。第三に、上場株式は4期連続で資金が純流出した。第四に、投資信託は12期連続で資金純流入となった。第五に、外国資産では対外証券投資は資金が純流入となり、外貨預金からは4期連続で資金純流出となった。
3. 2015年3月末時点での個人が保有するリスク資産割合は16.4%であり、この割合は緩やかに上昇が続いている。投資信託を中心とする資金流入については、ラップ口座やNISAが果たす役割も大きい。総じて、家計による資産選択は資産・商品内容に広がりが見られている。実質金利がマイナスの局面においては個人の資産選択行動も変化する可能性も高いと考えられる。投資機会を窺う個人資金は、依然として多く待機しており、今後も家計のリスクテイク姿勢が強まっていくか注目される。
4. 金融庁から2015年3月末時点でのNISA口座の開設・利用状況の調査結果が公表された。2015年3月末時点のNISA口座数は、879万1741口座、買付額は4兆4109億8051万円であった。NISAの利用は着実に普及しつつあり、資産形成層による利用も少しずつ存在感を増している。金融機関においては、NISAがもたらす個人金融資産市場の潮流変化に、注意を払うべきであろう。

## I. 日本銀行「資金循環統計」に見る個人金融資産動向

### 1. 個人金融資産残高の概況

2015年6月29日に公表された日本銀行「資金循環統計 2015年第1四半期(1~3月期)」によれば、2015年3月末の個人金融資産残高は1707兆5130億円(前期比0.7%増、前年比5.2%増)となった(図表1)。前年からの株価上昇や円安進行により保有資産の時価評価が増したことや、投資信託への資金流入が続いたことにより、個人金融資産残高は過去最高となった。株式・出資金は前年比21.5%増、投資信託は同21.6%増となり、投資信託残高も過去最高となった。一方、現金・預金は前年比2.2%増加し、個人金融資産に占める割合は51.7%と、依然として過半を占めている。

図表1 個人金融資産の残高と内訳



(注) 債券は「株式以外の証券」から投資信託を除いたもの。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

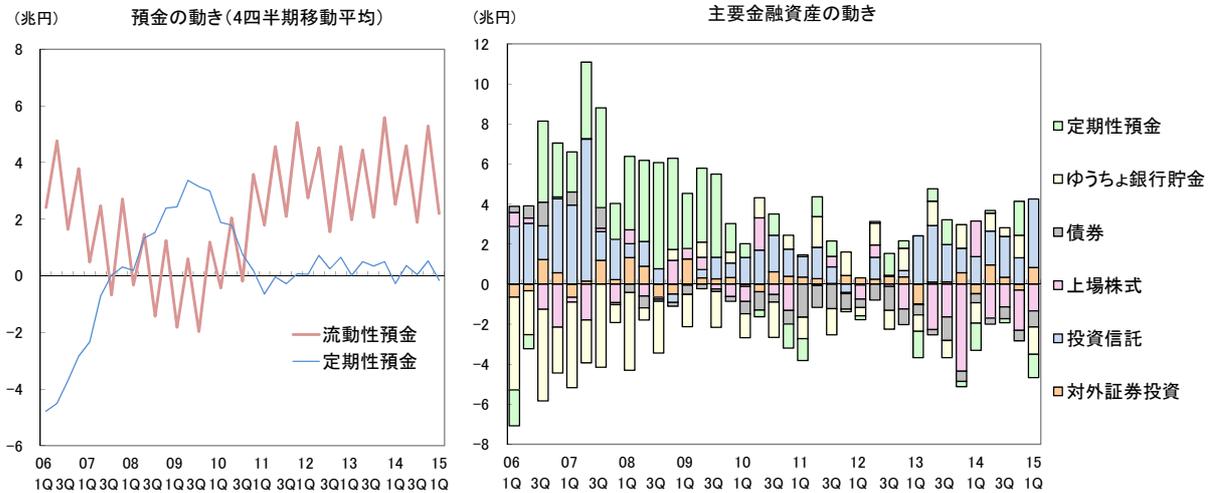
### 2. リターンを求めて動き出した個人資金

図表2は、四半期ごとの主な金融資産への個人資金純流入の動きである。足下の特徴は次の通りである。

第一に、預金は四半期ごとに大きく変動するものの、2015年第1四半期は資金純流出となった。流動性預金を選好するトレンドが続いており、流動性預金が預金全体に占める割合は42.8%と過去最高水準にある。

第二に、債券は資金純流出が続いた。国債は25四半期連続で資金純流出となり、多くは個人向け国債の償還に因るものと見られる。個人向けの窓口販売国債2年物は、金利低下等のため2014年11月債から募集停止が続いており、2015年3月末時点の個人の国債保有残高は16.9兆円とピーク時(2008年)から半減した。

図表 2 各金融資産への個人資金純流出入（四半期ベース）



(注) 左図の定期性預金にはゆうちょ銀行貯金を含む。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、ゆうちょ銀行資料より野村資本市場研究所作成

事業債は5四半期連続で資金純流入となり、残高は5.6兆円に達した(図表3)。企業による社債発行額は、2014年度は8.7兆円と4年ぶりの高水準である。報道によると、ソフトバンクは個人向け社債(劣後債含む)を2014年度に累計1兆5500億円、2015年6月に1000億円発行する<sup>1</sup>ほか、2015年7月には三菱UFJフィナンシャル・グループが個人向け劣後債を500億円発行する<sup>2</sup>。企業側では調達先を多様化させ個人資金を獲得しようとする一方、個人側では有利な利回りを求めて投資先を社債にも広げる動きが見られている。

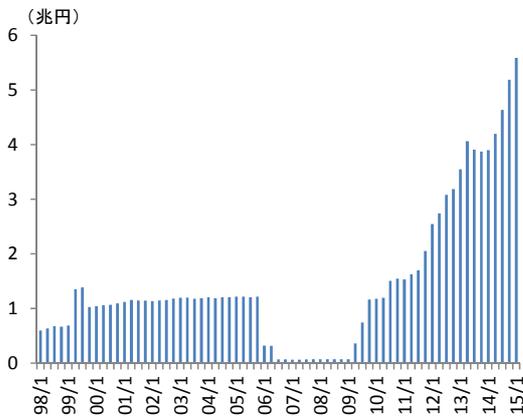
第三に、上場株式は資金純流出が続いた。上場株式においては、個人の投資行動は総じて逆張りの傾向が続いており、2014年年初に資金が純流入した後は、4四半期連続で資金純流出となった。株式市場における個人投資家の売買状況を見ると、活発だった2013年には及ばないものの、売買代金は(連休週の5月第一週を除き)比較的高水準で推移している(図表4)。NISAを通じた株式買付総額は2014年年初から2015年3月末まで1兆3984億円、2014年末までの売却額は2753億円(同期間の買付額に対する割合は28.4%)であった<sup>3</sup>。利益確定で得た資金の一部は、MRFに滞留していると思われる。

<sup>1</sup> 「個人向け社債1000億円」日本経済新聞2015年5月21日17面。

<sup>2</sup> 「三菱UFJ、個人向け劣後債500億円発行へ」日本経済新聞2015年7月1日5面。

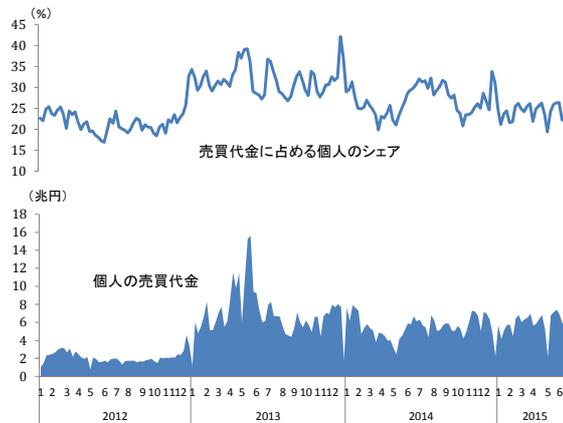
<sup>3</sup> 金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」による。<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20150610-1/02.pdf>  
<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20150424-1/01.pdf> 参照。

図表3 個人が保有する事業債残高



(出所) 日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

図表4 株式市場における個人の売買状況



(注) 東京、大阪、名古屋3市場、1・2部合計。

個人のシェアは委託合計額に占める割合。

(出所) 東京証券取引所統計より野村資本市場研究所作成

企業側では個人株主を増やすことを狙い、NISAの活用を意識して単元株式数引き下げや株式分割を実施している。東京証券取引所によると最低投資金額が5万円以上50万円未満の企業は上場企業全体の75%に達した<sup>4</sup>。また、長期保有株主を優遇する制度を導入したり、IR強化に取り組む企業も増えている。トヨタ自動車では、2015年3月に初めて個人向けIRイベントを開催した。さらに同社は、新型の種類株式「AA型種類株式」（普通株式と同じ議決権を有するが発行後おおむね5年間は原則として売却できないという優先株式）の発行を2015年4月に発表<sup>5</sup>、同年6月の定時株主総会で決議した。

株式市場の活況に伴い新規上場会社数も増加しており、2015年上半期には東京証券取引所への新規上場会社数は44件となり、前年同期（25件）を大きく上回った。2015年6月30日に、日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の日本郵政グループ3社は東京証券取引所へ株式上場を本申請した。同年4月1日に発表された日本郵政グループ中期経営計画によると、2017年度の主な目標として下記が掲げられている<sup>6</sup>。

- 日本郵政では、連結当期純利益4500億円程度（2014年度見込み比300億円増）、配当性向50%以上。
- ゆうちょ銀行では、総預かり資産4兆円増（うち貯金3兆円増、資産運用商品1兆円増）、当期純利益3300億円程度（2014年度見込み比200億円減）、配当性向50%以上。
- かんぽ生命では、当期純利益800億円程度（2014年度見込み比70億円増）、配当性向30～50%程度。

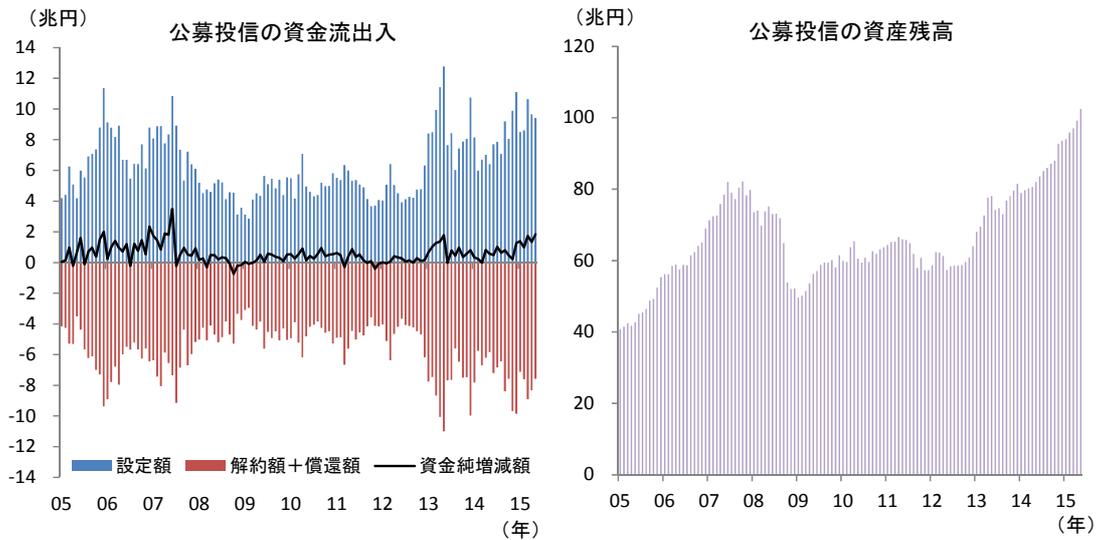
<sup>4</sup> 「株 個人が買いやすく」日本経済新聞 2015年5月30日夕刊1面参照。

<sup>5</sup> <http://newsroom.toyota.co.jp/en/detail/7764179> 参照。

<sup>6</sup> [http://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/20150401\\_%E4%B8%AD%E8%A8%88.pdf](http://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/20150401_%E4%B8%AD%E8%A8%88.pdf) 参照。

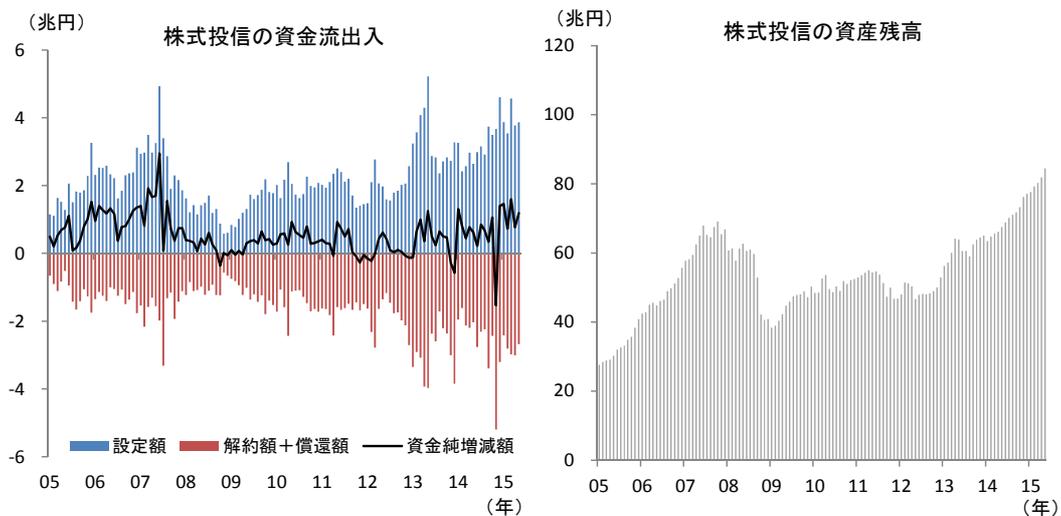
第四に、投資信託は資金純流入が続いており、12 四半期連続での資金純流入となった。投資信託協会統計によると、公募投資信託全体では2015年5月末までに23ヶ月連続の資金純増、同純資産残高も12ヶ月連続で過去最高額を更新し、直近2015年5月の純資産残高は102兆円に達した(図表5)。このうち公募株式投資信託は84兆円を占めており、こちらも11ヶ月連続で過去最高額を更新している(図表6)。公募株式投資信託への資金純流入額は、2015年1月、3月、5月にそれぞれ単月で1兆円を超えている。

図表5 公募投資信託への資金流出入と資産残高



(注) 1. 公募投信は株式投信と公社債投信の合計。  
2. 解約額と償還額はマイナス表示とした。資金純増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。  
(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

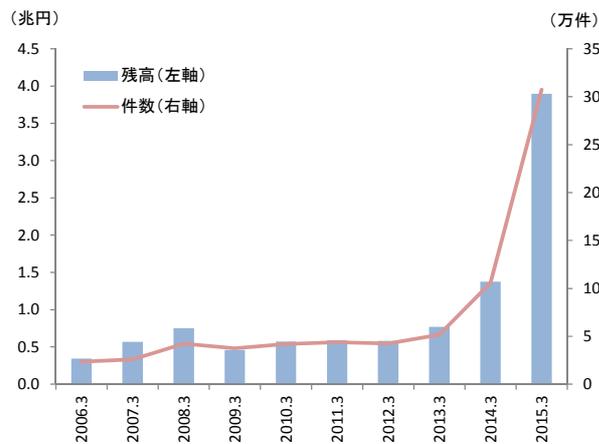
図表6 株式投資信託への資金流出入と資産残高



(注) 解約額と償還額はマイナス表示とした。資金純増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。  
(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

投資信託への資金流入は、ラップ口座や NISA を通じた資金流入の影響も大きい。ラップ口座は急拡大しており、日本投資顧問業協会統計によると 2015 年 3 月末時点で 30 万 7346 件・3 兆 8973 億円に達し、それぞれ前年の 2.9 倍・2.8 倍になった（図表 7）。また、NISA を通じた投資信託の買付総額は、2014 年年初から 2015 年 3 月末までに 2 兆 9154 億円に達した<sup>7</sup>。同期間の公募株式投信への資金純流入額は 12.7 兆円であり、NISA を通じた資金流入はその 1/4 程度に相当する。初めて投資をする人のための入口機能としても、重要な役割を果たしていると思われる。

図表 7 ラップ口座の利用状況



(出所) 日本投資顧問業協会統計より野村資本市場研究所作成

投資信託の商品別の資金純増額ランキングを見ると、高配当・高利回り投信や REIT 投信等に引き続き資金が集まった一方で、アジアに投資するファンドにも資金が集まるようになった（図表 8）。また、ラップ口座の急拡大に伴い、ラップ口座専用投信がランキング上位に多く入った。また、新規設定のため図表 8 には掲載されていないが、ROE の改善度に着目して日本企業株式に投資する、野村アセットマネジメントの日本企業価値向上ファンドが圧倒的な資金を集めており、2015 年 4 月には「日本企業価値向上ファンド（限定追加型）」に 2160 億円（急激な資金流入を受けて募集から 3 週間で販売停止）、同年 5 月には「日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）」に 778 億円、「同（円投資型）」に 395 億円、同年 6 月には「同（米ドル投資型）」に 611 億円の資金がそれぞれ流入している<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> 出所は脚注 3 と同じ。なお、2014 年末までの売却額は 1084 億円、買付額に対する売却割合は 5.6%である。

<sup>8</sup> 「公募投資信託の資金流入・流出額ランキング」『日経ヴェリタス』2015/5/10 号、2015/6/7 号、2015/7/5 号による。因みに、図表 8 の 2015 年 4 月首位の「アジア好利回りリート・ファンド」への純流入額は 496 億円である。

図表 8 投資信託の資金純増額ランキング (2015年1月～2015年4月)

順位	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月
1	ビクテ新興国インカム株式ファンド (毎月決算型)	アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(毎月分配型)	グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド	アジア好利回りリート・ファンド
2	野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(毎月分配型)	アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(毎月分配型)
3	アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(毎月分配型)	野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	アジア好利回りリート・ファンド	グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド
4	野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型)	フィデリティ・USリート・ファンド B (為替ヘッジなし)	野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース
5	ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型)	ビクテ新興国インカム株式ファンド (毎月決算型)	野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	フィデリティ・USリート・ファンド B (為替ヘッジなし)
6	好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド通貨セレクトコース	野村外国債券インデックス (野村投資一任口座向け)	野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	アジア・ヘルスケア株式ファンド
7	ビクテ・グローバル・インカム 株式ファンド(毎月分配型)	野村米国ブランド株投資(通貨選択型) アジア通貨コース(毎月分配型)	JPX日経400アクティブ・プレミアム・ オープン(毎月決算型)	野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型
8	野村米国ブランド株投資(通貨選択型) アジア通貨コース(毎月分配型)	野村ファンドラップ外国債券 Bコース	ビクテ新興国インカム株式ファンド (毎月決算型)	ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型)
9	ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	野村日本債券インデックス (野村投資一任口座向け)	コア投資戦略ファンド(成長型)	JPX日経400アクティブ・プレミアム・ オープン(毎月決算型)
10	野村ファンドラップ外国債券 Bコース	ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	野村外国債券インデックス (野村投資一任口座向け)

(注) 対象は追加型投信で、該当する月に新規設定した投信や償還された投信、上場投信は除外されている。  
(出所) R&I『ファンド情報』より野村資本市場研究所作成

第五に、外国資産では対外証券投資は資金が純流入に転じ、外貨預金からは4四半期連続で資金純流出が続いた。2015年3月末時点で個人が保有する外貨資産(外貨建投資信託、外貨建対外証券投資、外貨預金の合計)は、43.7兆円である。個人金融資産に占める割合は2.6%であり、この割合は2013年から緩やかに上昇が続いている。

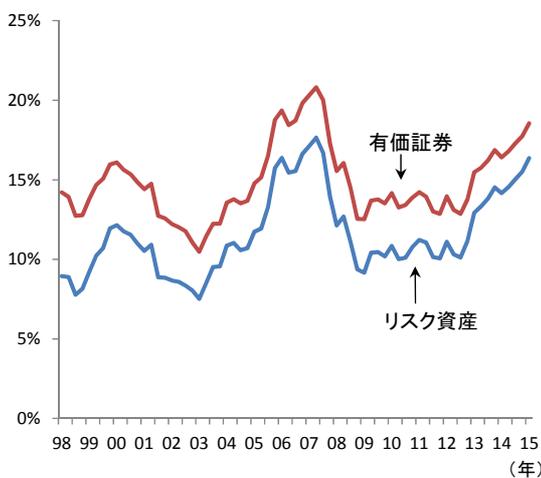
### 3. 今後注目される個人のリスクテイク姿勢

このように2015年第1四半期(1～3月期)は、前年からの株価上昇効果や、投資信託を中心に個人資金流入が続いたことにより、個人金融資産残高は過去最高値を更新した。総じて個人による資産選択は、資産・商品内容に広がりが一層見られている。個人金融資産に占める有価証券(株式以外の証券、株式・出資金、対外証券投資の合計)の割合は18.6%、リスク資産(株式・出資金と投資信託の合計)の割合は16.4%であり、上昇が続いている(図表9)。この背景には、株価上昇による資産増価に加えて、投資信託を中心とする資金流入については、ラップ口座やNISAが果たす役割が大きいこと(NISAについてはII章で詳述)、金融機関側では(証券会社だけでなく)メガバンクグループを中心とする銀行においても、銀証連携による顧客基盤拡大や預かり資産増加へ向けた取組みを強めていることも指摘できる。

日経平均が15年ぶりに2万円台を回復する中で、投資機会を窺う個人資金は多く待機し

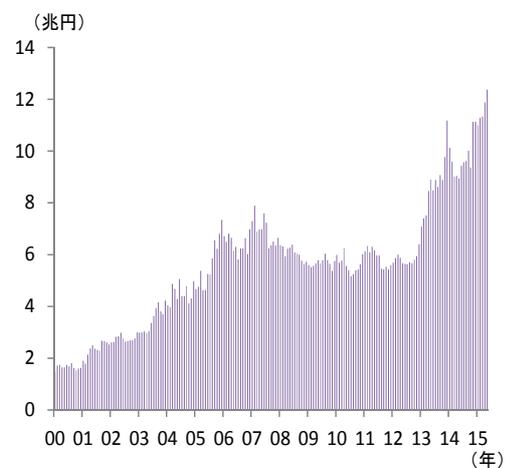
ている。MRFの残高は2015年5月末には過去最高値を更新した(図表10)。また、預金に占める流動性預金の割合は過去最高水準にあり、必要に応じて資金を動かしやすい形で滞留させる傾向が続いている。これまでは、デフレが長期化し実質金利がプラスであったこともあり、預金は一つの合理的な選択であったが、今後、実質金利がマイナスの局面においては、個人にとって資産を預金以外で運用することが、これまで以上に重要になる。今後も個人のリスクテイク姿勢が強まっていくか注目される。

図表9 個人金融資産に占める  
有価証券とリスク資産の割合



(注) リスク資産は株式・出資金と投資信託の合計。  
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

図表10 MRF残高の推移



(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

## II. NISAの利用状況と金融機関における今後の注目点

### 1. 金融機関全体におけるNISA利用状況

#### 1) NISA買付額は4兆4109億円に

2015年6月10日、金融庁から2015年3月末時点のNISA口座の開設・利用状況の調査結果が公表された<sup>9</sup>。2015年3月末時点のNISA口座数は、879万1741口座、買付額は4兆4109億8051万円であった(図表11)。2014年12月末と比較すると、口座数は6.5%増、買付額は48.2%増となった。買付額の内訳は、上場株式が1兆3984億円、投資信託が2兆9154億円、ETFが563億円、REITが409億円であり、上場株式が約1/3、投資信託が約2/3を占める構成比率に大きな変化はない。

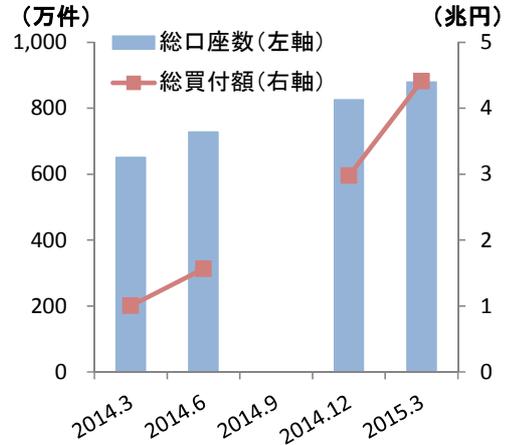
<sup>9</sup> <http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20150610-1/02.pdf> 参照。調査対象はNISA取扱全金融機関704法人。

図表 11 NISA の利用状況概要

利用状況(2015年3月末)

	2015年3月末	2014年12月末比
総口座数	879万1741口座	6.5%増
総買付額	4兆4109億8051万円	48.2%増
上場株式	1兆3983億7632万円 (31.7%)	44.1%増
投資信託	2兆9154億 358万円 (66.1%)	50.0%増
ETF	562億7281万円 (1.3%)	63.9%増
REIT	409億2780万円 (0.9%)	45.6%増

利用状況の推移



(注) 総口座数は、各時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。

総買付額は、2014年または2015年の利用枠で買付があった金額の合計で、買付時の時価により算出。買付額の括弧内は構成比率。2014年9月末の利用状況は公表されていない。

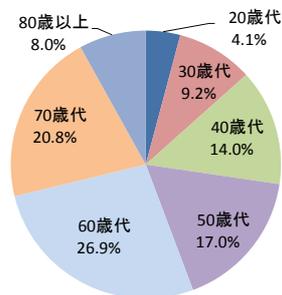
(出所) 金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」より野村資本市場研究所作成

## 2) 年代別：60歳代以上が過半を占めるが資産形成層が伸びている

口座数の年代別割合を見ると、60歳代以上が55.7%と依然として過半を占めている。しかし、資産形成層(20歳代~50歳代)の口座数は着実に増加しており、2014年3月末の40.2%と比べて2015年3月末は44.3%へと、その割合が伸びた(図表12)。口座の普及率を年代別に見ても、60歳代と70歳代が最も高い。しかし、2014年3月末と比較した伸び方は、60歳代・70歳代よりも資産形成層の方が大きくなっている。

図表 12 NISA の年代別利用状況

口座数の年代別割合(2015年3月末)



20歳代~50歳代 44.3%

(参考：2014年3月末 40.2%)

(注) 普及率は、「総口座数÷人口」の値。

(出所) 金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」及び総務省資料より野村資本市場研究所作成

年代別 NISA 普及率

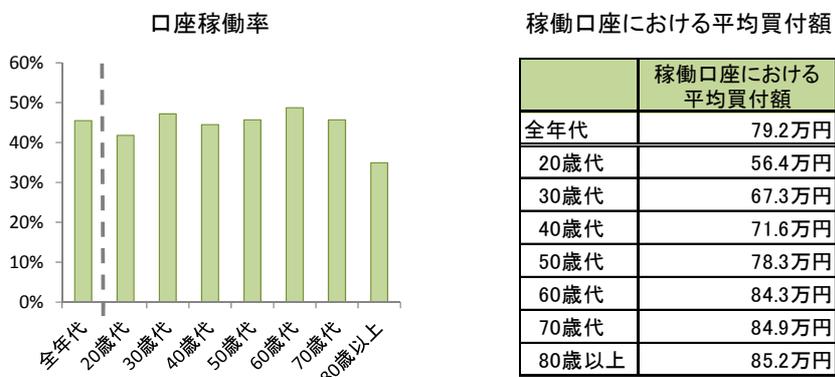
	2014年3月末	2015年3月末	前年差
総数	6.2%	8.4%	2.2%pt増
20歳代	1.6%	2.8%	1.2%pt増
30歳代	3.1%	5.1%	2.0%pt増
40歳代	4.5%	6.7%	2.2%pt増
50歳代	7.0%	9.7%	2.7%pt増
60歳代	10.3%	13.0%	2.7%pt増
70歳代	10.6%	12.9%	2.3%pt増
80歳以上	5.5%	7.1%	1.6%pt増

### 3) 口座稼働：稼働率は45.5%へ上昇、平均購入額は79.2万円に

2015年4月24日には、同じく金融庁から2014年末時点に関する詳細な統計が公表されている<sup>10</sup>。同調査結果では2014年の制度開始以後初めて、口座稼働率や残高や売却額等も公表された。

2014年末の口座稼働率は45.5%であった(図表13)。口座を開設していながら投資をしなかった人も多いものの、2014年6月末時点の証券会社におけるNISA口座稼働率は28.7%であり、それに比べるとその後の半年間で稼働率は大きく伸びた<sup>11</sup>。また稼働率は、(80歳以上を除けば)どの世代でも40%を超えている。さらに稼働口座に注目すると、平均購入額は79.2万円であり、年間投資上限額の8割近くが利用されていることがわかる。

図表13 NISAの稼働状況(2014年12月末)



(出所) 金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」より野村資本市場研究所作成

### 4) 投資収益：2014年の収益率は11.6%

2014年末までのNISA口座における総買付額が2兆9770億円で、残高総額が2兆7978億円、売却総額が4013億円、課税口座への払出し額が4億円、受取配当金額が1235億円であった(図表14)。そのため、NISAにおける投資収益は全体では3460億円であったと算出される。NISAからの「収益率」を、個々の口座での買付や売却の時期を考慮することなく単純に「総買付額に対する投資収益の割合」として計算すると、11.6%となる。投資商品別の収益率を同様の計算方法により求めても、どの商品でも高い収益率が得られていたことがわかる。

<sup>10</sup> <http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20150424-1/01.pdf> 参照。調査対象はNISA取扱全金融機関713法人。

<sup>11</sup> 金融機関全体の口座稼働率は、2014年12月末時点以前の値が公表されていない。なお、証券会社における2014年12月末時点の口座稼働率は45.4%。

図表 14 NISA における投資収益状況(2014 年 12 月末)

	買付額	残高	売却額	売却率	課税口座への 払出し額	受取配当金額	投資収益	収益率
合計	2兆9769億6913万円	2兆7977億8542万円	4012億9483万円	13.5%	3億9887万円	1234億7732万円	3459億8732万円	11.6%
上場株式	9705億4972万円	7596億1389万円	2753億4079万円	28.4%	0万円	66億 918万円	710億1414万円	7.3%
投資信託	1兆9439億8383万円	1兆9803億6844万円	1083億9621万円	5.6%	3億9887万円	1160億6260万円	2612億4229万円	13.4%
ETF	343億3191万円	282億9735万円	95億9633万円	28.0%	0万円	1億3495万円	36億9672万円	10.8%
REIT	281億 368万円	295億 575万円	79億6150万円	28.3%	0万円	6億7060万円	100億3417万円	35.7%

(注) 残高は、2014 年 12 月末時点における時価により算出。  
 売却額は、売却時の時価により算出。売却率は、買付額に対する売却額の割合。  
 課税口座への払出し額は、NISA 口座から払い出した時点の時価で算出。  
 受取配当金額は、配当金、普通分配金及び特別分配金の合計額。  
 投資収益は、残高・売却額・課税口座への払出し額・受取配当金額の合計から買付額を控除した額。  
 収益率は、買付額に対する投資収益の割合。

(出所) 金融庁「NISA 口座の開設・利用状況調査」より野村資本市場研究所作成

## 2. 金融機関別に見た NISA 利用状況

### 1) 金融機関別：証券会社が 6 割を占めるが、伸び率は銀行が証券会社を上回る

2015 年 6 月 12 日、日本証券業協会からも 2015 年 3 月末時点の NISA 口座数及び買付額が公表された<sup>12</sup>。金融機関別に見ると、NISA の口座数や買付額において証券会社が 6 割前後を占めており、口座数は証券会社が 537 万口座 (61.1%)、銀行等が 342 万口座 (38.9%)、買付額は証券会社が 2 兆 6780 億円 (60.7%)、銀行等が 1 兆 7330 億円 (39.3%) となった (図表 15)。ただし、NISA 制度開始以降の口座数の推移を見ると、証券会社よりも銀行等の伸びが大きく、徐々に構成比率を拡大している。

図表 15 証券会社と銀行等における NISA の利用状況概要

		2014年 3月末	6月末	12月末	2015年 3月末	2014年 12月末比
総口座数	金融機関全体	6,503,951件	7,273,667件	8,253,799件	8,791,741件	6.5%増
	証券会社	4,215,774件 (64.8%)	4,632,298件 (63.7%)	5,130,914件 (62.2%)	5,374,172件 (61.1%)	4.7%増
	銀行等	2,288,177件 (35.2%)	2,641,369件 (36.3%)	3,122,885件 (37.8%)	3,417,569件 (38.9%)	9.4%増
総買付額	金融機関全体	1兆 34億円	1兆5631億円	2兆9769億円	4兆4110億円	48.2%増
	証券会社	6080億円 (60.6%)	9202億円 (58.9%)	1兆8258億円 (61.3%)	2兆6780億円 (60.7%)	46.7%増
	銀行等	3954億円 (39.4%)	6429億円 (41.1%)	1兆1511億円 (38.7%)	1兆7330億円 (39.3%)	50.5%増

(注) 総口座数は、各時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。  
 総買付額は、2014 年または 2015 年の利用枠で買付があった金額の合計。  
 括弧内は金融機関全体に占める割合。  
 なお、日本証券業協会の調査結果では、買付額は億円単位での公表になっている。

(出所) 金融庁及び日本証券業協会資料より野村資本市場研究所作成

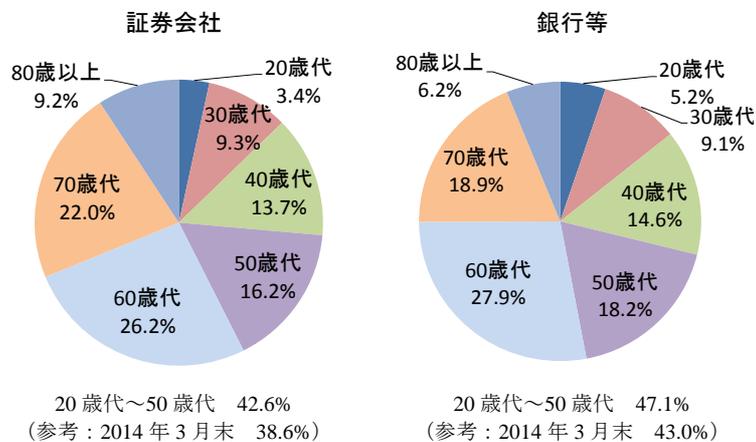
<sup>12</sup> <http://www.jsda.or.jp/shiryochousa/nisajoukyou/1503nisaall.pdf> 参照。

## 2) 年代別：資産形成層の割合や伸び率は銀行が証券会社を上回る

口座数の年代別割合は、証券会社では20歳代～50歳代が42.6%であるのに対し、銀行等は47.1%であった(図表16)。1年前の2014年3月末と比較すると、いずれも資産形成層の割合が約4ポイント伸びている。

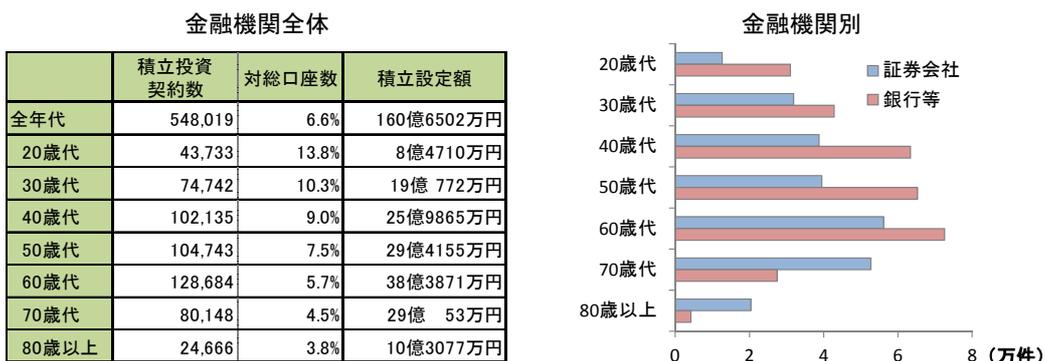
資産形成層の特徴は、積立投資利用者の割合が他の年代よりも多い点である。積立投資は、2014年末時点において金融機関全体で54万8019件の契約があり、NISA総口座数の6.6%に当たる(図表17)。若年層に注目すると、20歳代のNISA口座開設者の13.8%、30歳代の同10.3%が積立投資をしており、金融機関別に見ると特に銀行でその傾向が強い。

図表16 NISA口座数の年代別割合(2015年3月末)



(出所) 金融庁及び日本証券業協会資料より野村資本市場研究所作成

図表17 NISAにおける積立投資の状況(2014年12月末)



(注) 積立投資契約数とは、積立投資契約の延べ数。

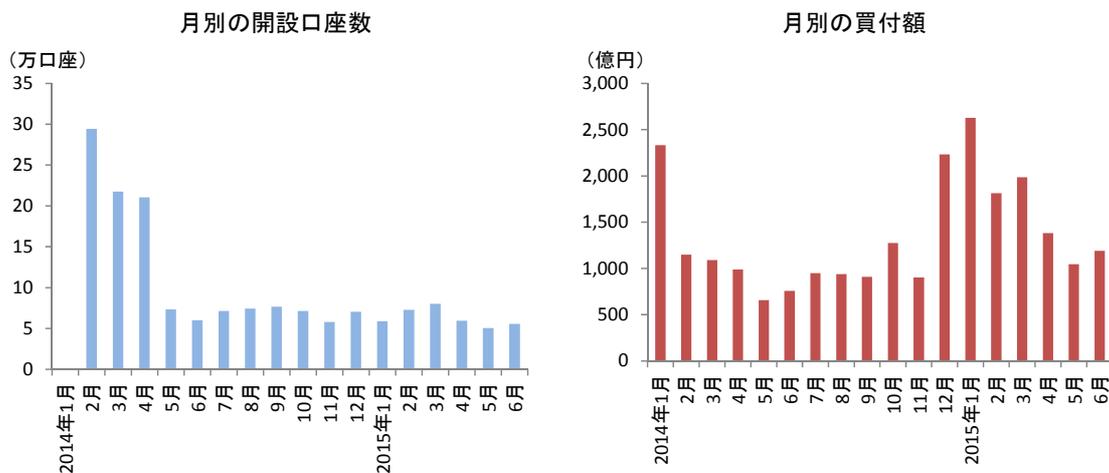
積立設定額とは、毎月の積立額として設定されている金額。

(出所) 金融庁及び日本証券業協会資料より野村資本市場研究所作成

### 3) 足下の動き：口座数と買付額はさらに増加

足下でも、口座開設及び資金流入は続いている。日本証券業協会から公表された資料によれば、主要証券会社 10 社における 2015 年 6 月末時点の NISA 利用状況は、総口座数が 444 万口座、総買付額が 2 兆 4237 億円であり、それぞれ同年 3 月末から 3.9%、17.6% 増加した<sup>13</sup>。月別に利用状況を見ると、新規口座が継続的に 5~7 万件開設されており、購入額は年初・年末が多いものの、他の月も 1000 億円前後の買付がなされている（図表 18）。

図表 18 主要証券会社 10 社における NISA の利用状況



(注) 2014年1月の開設口座数については、前年10月から口座開設申込受付があり他の月と状況が異なること、また数値が278万口座と非常に大きいことから、本グラフには表示していない。

(出所) 日本証券業協会資料より野村資本市場研究所作成

### 3. NISA がもたらす個人金融資産市場の変化

総じて NISA は着実に普及しつつあり、中でも資産形成層による利用が少しずつ存在感を増している。NISA を通じて市場に流入した個人資金は、2015 年 3 月末時点で 4 兆 4110 億円となり、それ以降も資金流入額と口座数は増加し続けていると見られる。政府は、「2020 年までに NISA 投資総額 25 兆円」という政策目標を掲げているが、この目標に対して NISA 開始後 1 年目（2014 年末）に 12%、1 年 3 ヶ月目（2015 年 3 月末）に 18% まで到達したことになり、目標達成へ向けて順調なスタートを切ったと言えよう。また、NISA は 2014 年に平均 11.6% の高いリターンをもたらしたことも、今後の普及に弾みをつけると期待される。個人にとって投資の成功体験は、投資について学んだり、自らの資産選択を見直す上でも重要な要素と見られ、NISA をきっかけに投資の裾野が広がりやすくなったと考えられるためである。

<sup>13</sup> <http://www.jsda.or.jp/shiryu/chousa/nisajoukyou/nisa10.pdf> 参照。主要証券会社 10 社とは、大手証券会社 5 社とインターネット専業証券会社 5 社。

金融機関においては、NISA がもたらす個人金融資産市場の潮流変化に、注意を払うべきであろう。

第一に、政府は今後も NISA の普及・拡大を後押しすると見られ、NISA 投資総額 25 兆円の現実味が増していることが挙げられる。2015 年 6 月 30 日に公表された「『日本再興戦略』改訂 2015」では、アクションプランとして「質の高い個人向け投資商品の提供促進及び NISA の利用拡大」が掲げられ、「個々人が自らのライフサイクルを踏まえ適切なリスクテイクを行える環境を整えることにより、家計資産が成長マネーに向かう活発な金融市場を実現するため、金融庁のモニタリング等を通じて、販売会社・投資運用業者の双方に対し、その役割・責任（フィデューシャリー・デューティー）を果たし、真に投資家ニーズにかなう、より質の高い商品の提供を促すとともに、来年から導入されるジュニア NISA（年間投資上限額 80 万円）を含め NISA の更なる利用拡大に向けた施策を推進する。また、投資家ニーズに適う良質な商品の販売において郵便局ネットワークが一層活用されることを期待する」とされている<sup>14</sup>。2016 年からは NISA の年間投資上限額が 120 万円に引上げられ、ジュニア NISA も導入される。ジュニア NISA については、既に NISA 口座を開設している人の子や孫が利用する場合もあれば、未だ口座を開設していない大人が、ジュニア NISA をきっかけとして自らも NISA を始める可能性もある。金融機関では、祖父母・親・子の 3 世代による資産形成につなげるようなアプローチが有効だろう。

第二に、NISA の普及が進み投資家の裾野が広がることにより、投資収益を得られる人も増えていく可能性が挙げられる。その結果、有価証券を有する人が多い地域と少ない地域との格差が、資産効果や消費行動への影響を通じて見えやすくなることが見込まれる。

投資をするかしないかは個人の自由な判断に委ねられるべきものであるが、個人のための投資環境を整えることは金融機関の重要な役割である。上述の通り、現在の政策議論において、国民の資産形成支援とリスクマネーの供給は重要なテーマになっている。また、今後は高齢化の進展に伴い資産の取り崩しも進むと予想される中で、個人金融資産を守り増やすことを可能にする環境を整えることは、金融機関（とりわけ地域金融機関）においては、収益基盤を強化し、資産を守り増やすことから始まる消費活性化や地域活性化の流れを育むための、根本的な対策となりうることに注目すべきではないか。

<sup>14</sup> [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/dai2\\_3jp.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/dai2_3jp.pdf) 参照。